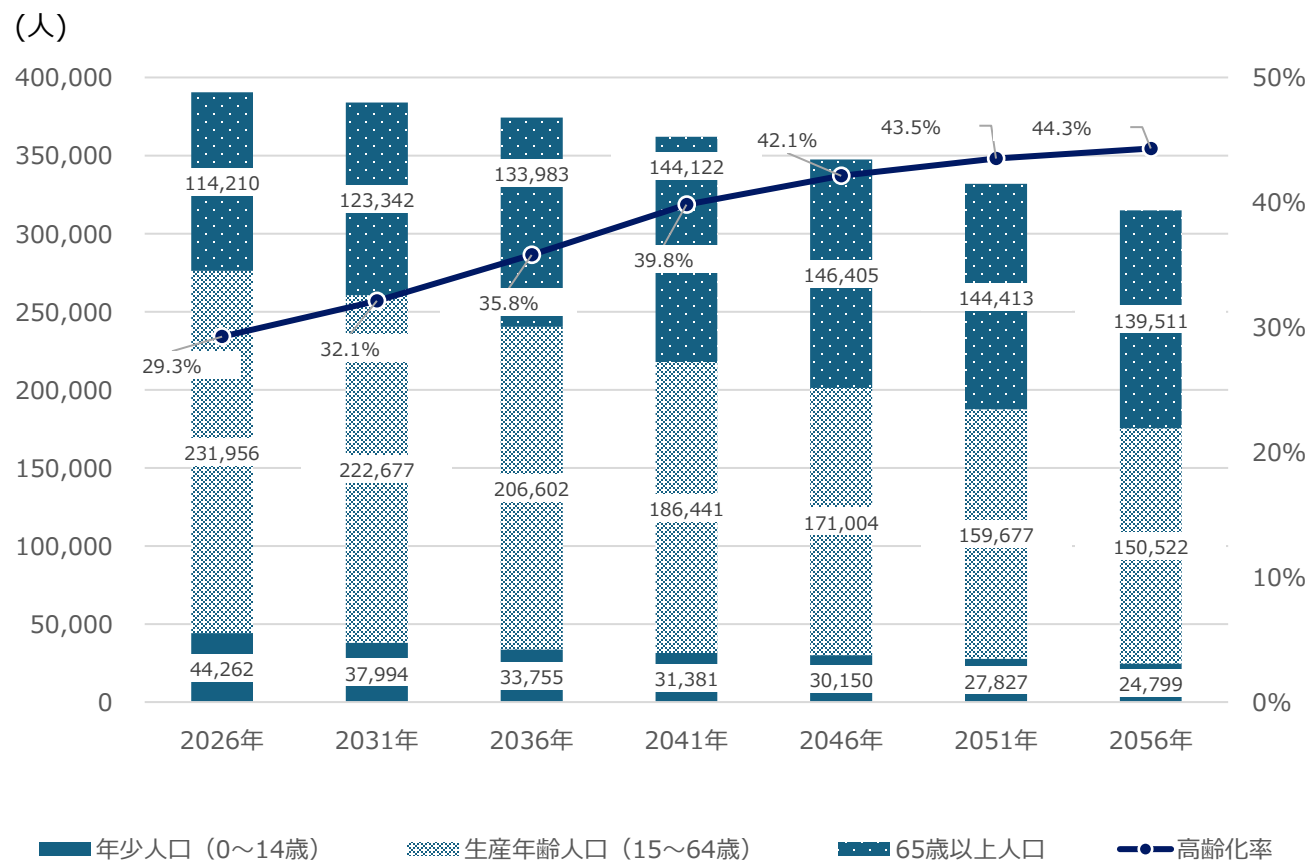


枚方市の未来予測（速報版）

令和8年8月
枚方市

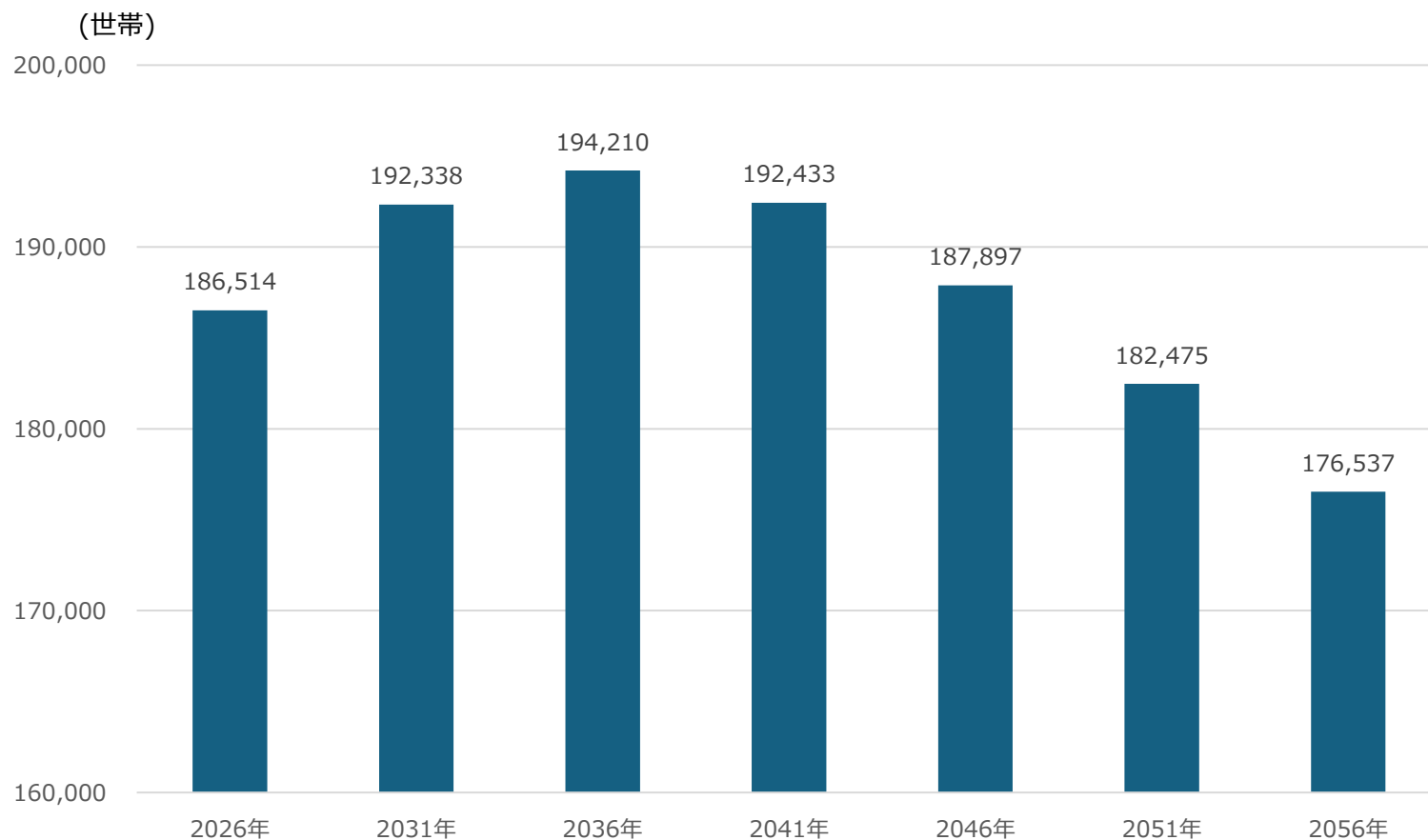
総人口・高齢化率

推計結果の概要	生産年齢人口は2026年23.1万人から2056年15.1万人に減少。 一方で、高齢化率は2026年29.3%から2056年44.3%まで上昇。
想定される変化・課題	労働力不足と税・保険料等の担い手減少が懸念される。 医療・介護、移動、生活支援など高齢化に関連した需要が増大する。
推計方法・データソース	将来人口推計の全市人口



世帯数

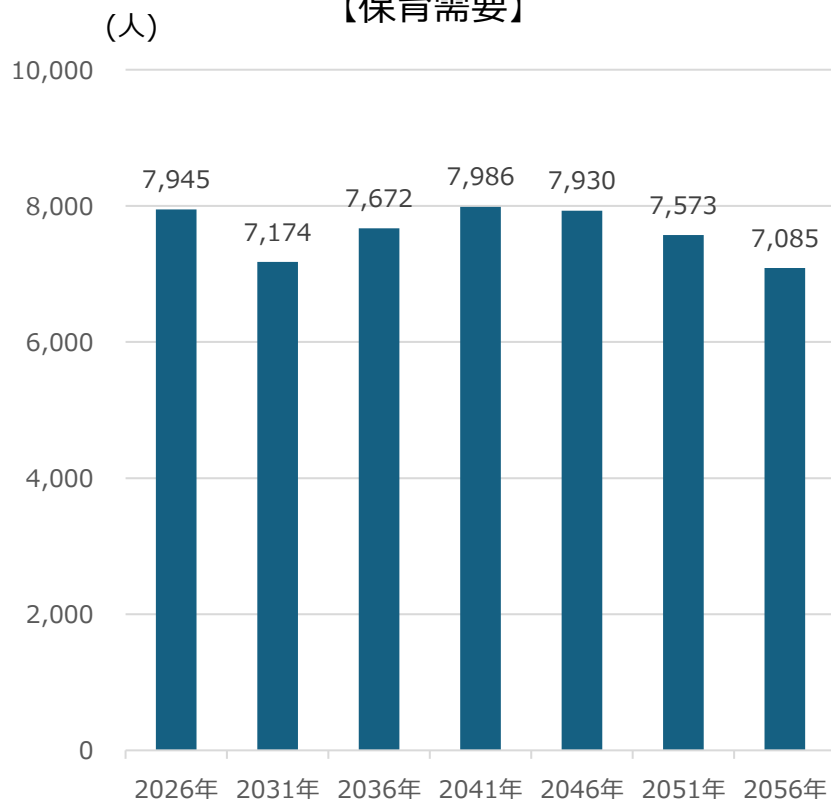
推計結果の概要	世帯数は2036年頃にピークを迎え、その後減少に転じる。 2056年には2026年比で約5%減少する見込み。
想定される変化・課題	人口減少下でも世帯構成の変化により生活支援ニーズが多様化する。 空き家・地域コミュニティ維持・行政サービス提供単位の見直しが課題となる。
推計方法・データソース	将来人口推計の全市世帯数



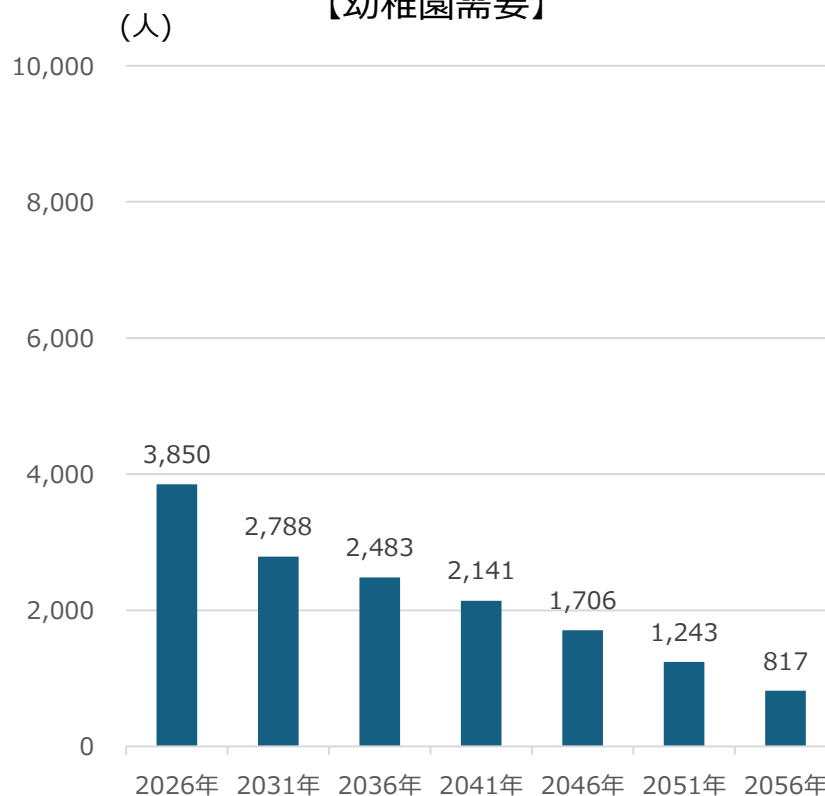
保育需要・幼稚園需要

推計結果の概要	保育需要・幼稚園需要はいずれも長期的に減少する。 特に幼稚園需要は2026年から2056年にかけて約8割減少する。
想定される変化・課題	需要の地域差や年度変動を踏まえた定員・施設配置の最適化が必要。 子育て支援の質を維持しつつ、施設運営の効率化が課題となる。
推計方法・データソース	保育所需要：将来人口推計の0～5歳人口×保育需要（※） （※）保育需要 令和8年実績の保育需要（52.4%）を基準に毎年、前年値に1.5%を乗じた数値になると仮定し算出。 幼稚園需要：将来人口推計の3～5歳人口－3～5歳保育所需要

【保育需要】

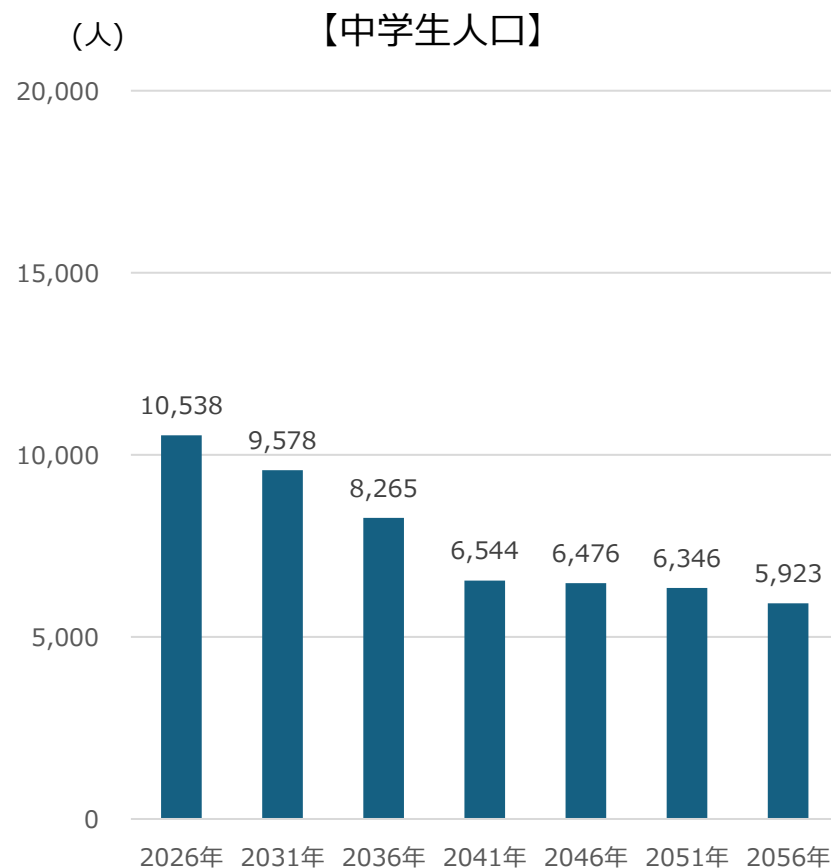
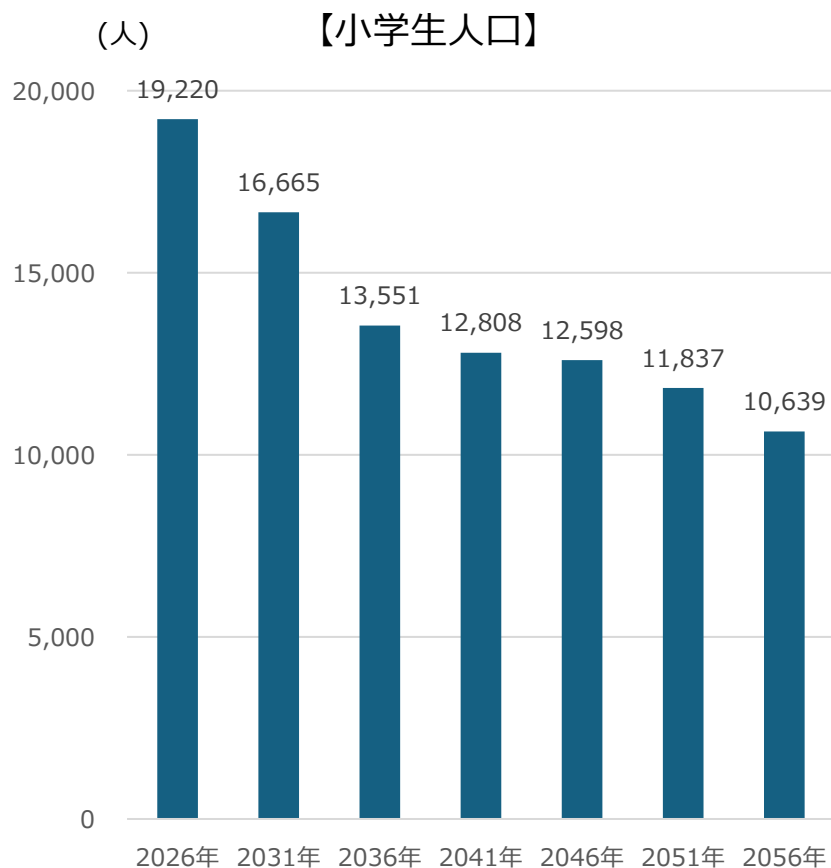


【幼稚園需要】



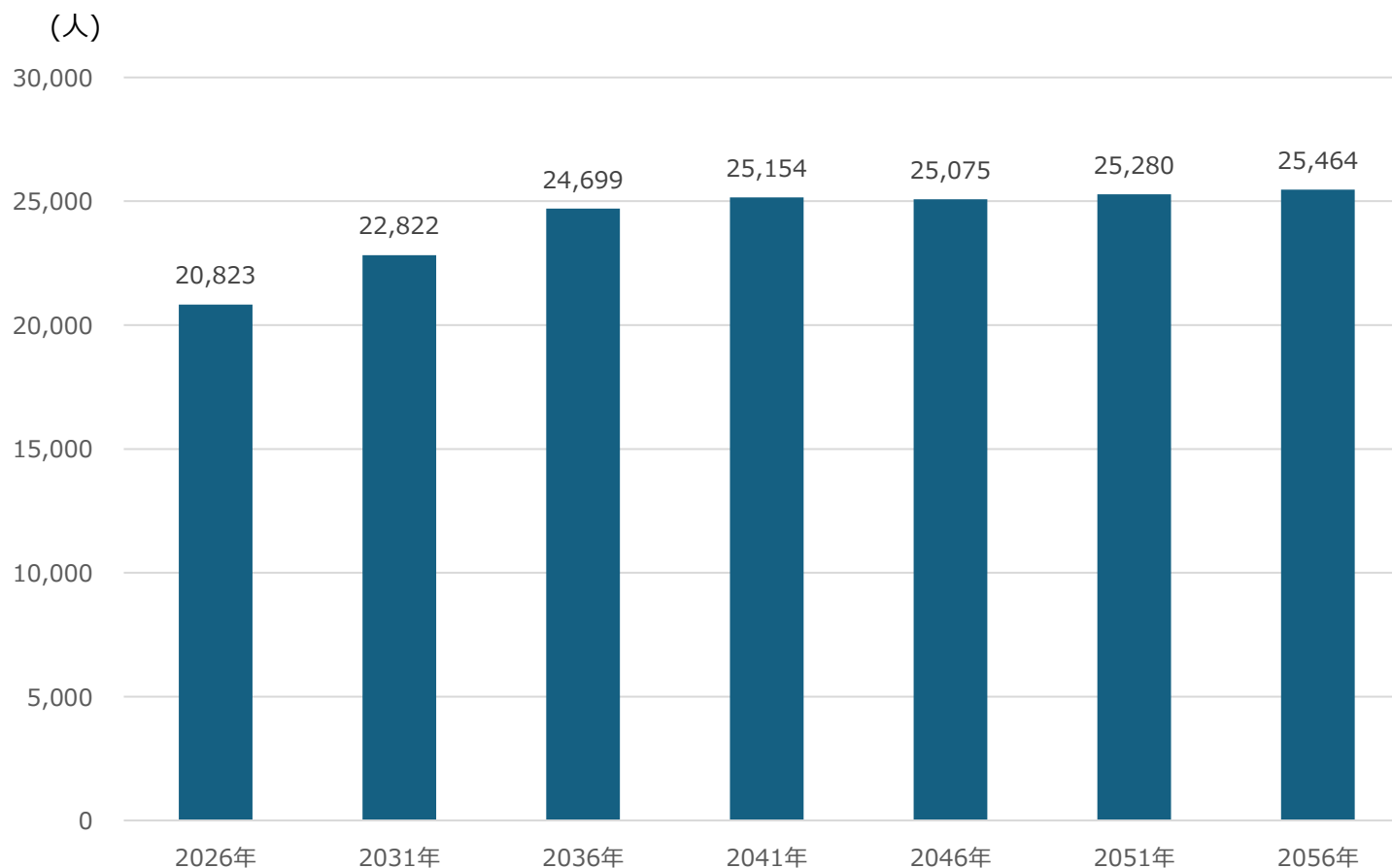
小学生・中学生人口

推計結果の概要	小学生・中学生人口はいずれも継続的に減少する。 2056年には2026年比で小学生・中学生とも約4割減少。
想定される変化・課題	小規模校や余裕教室の発生、学校規模の適正化が課題となる。 児童・生徒数の減少に伴い、学校組織体制や教育環境の見直しが必要。
推計方法・データソース	小学生人口：将来人口推計の7～12歳人口 中学生人口：将来人口推計の13～15歳人口



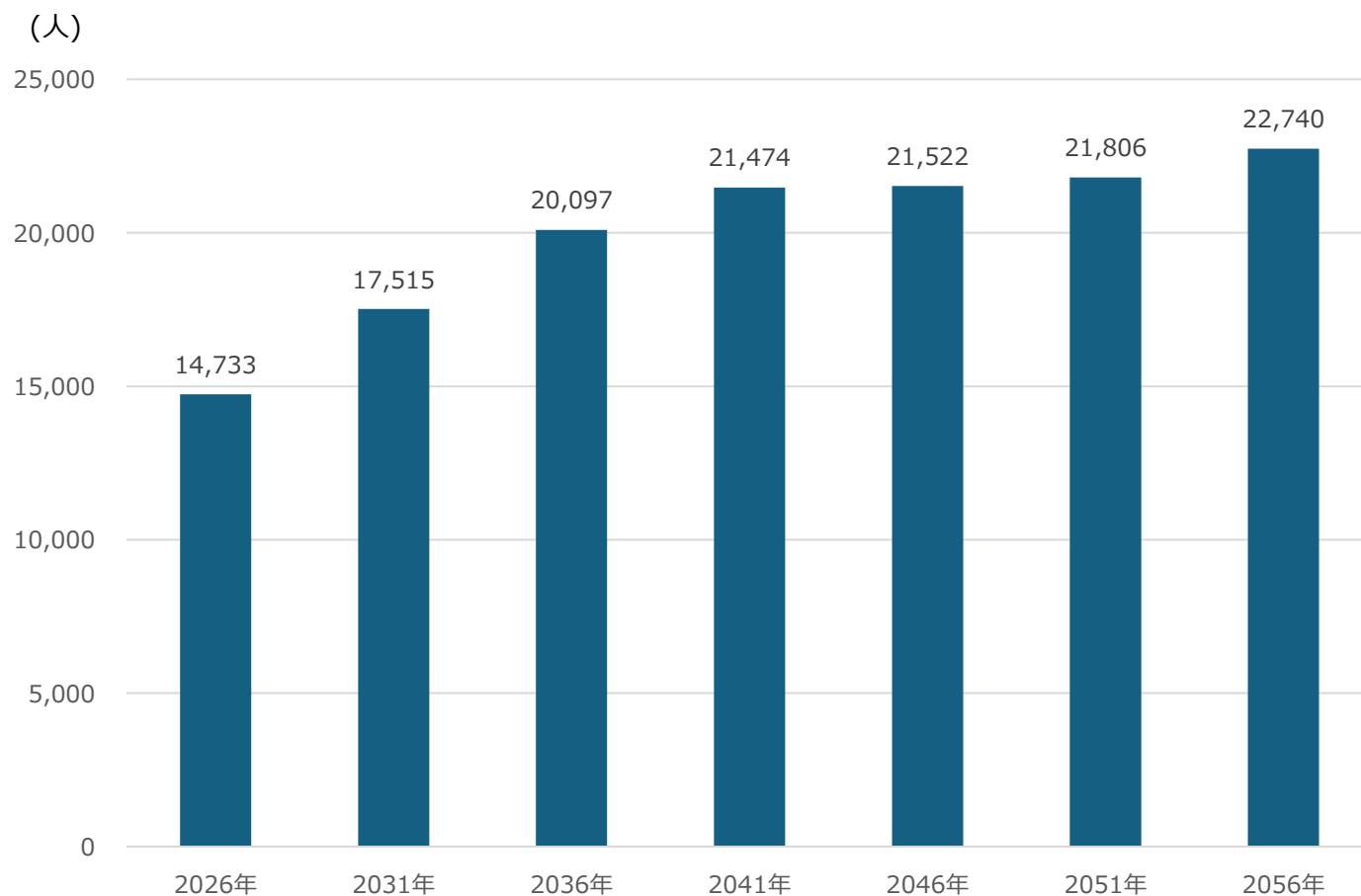
救急搬送人員数

推計結果の概要	救急搬送人員数は2056年にかけて増加傾向。 2026年比で約22%増加し、2.5万人規模となる。
想定される変化・課題	救急車出動件数の増加により、重症事案への迅速対応が難しくなるおそれ。 医療体制の確保と救急車の適正利用促進が重要になる。
推計方法・データソース	各年代の将来推計人口×救急搬送人員割合（※） （※）基準年度の全国における各年代別の救急搬送者数÷各年代別の全国人口



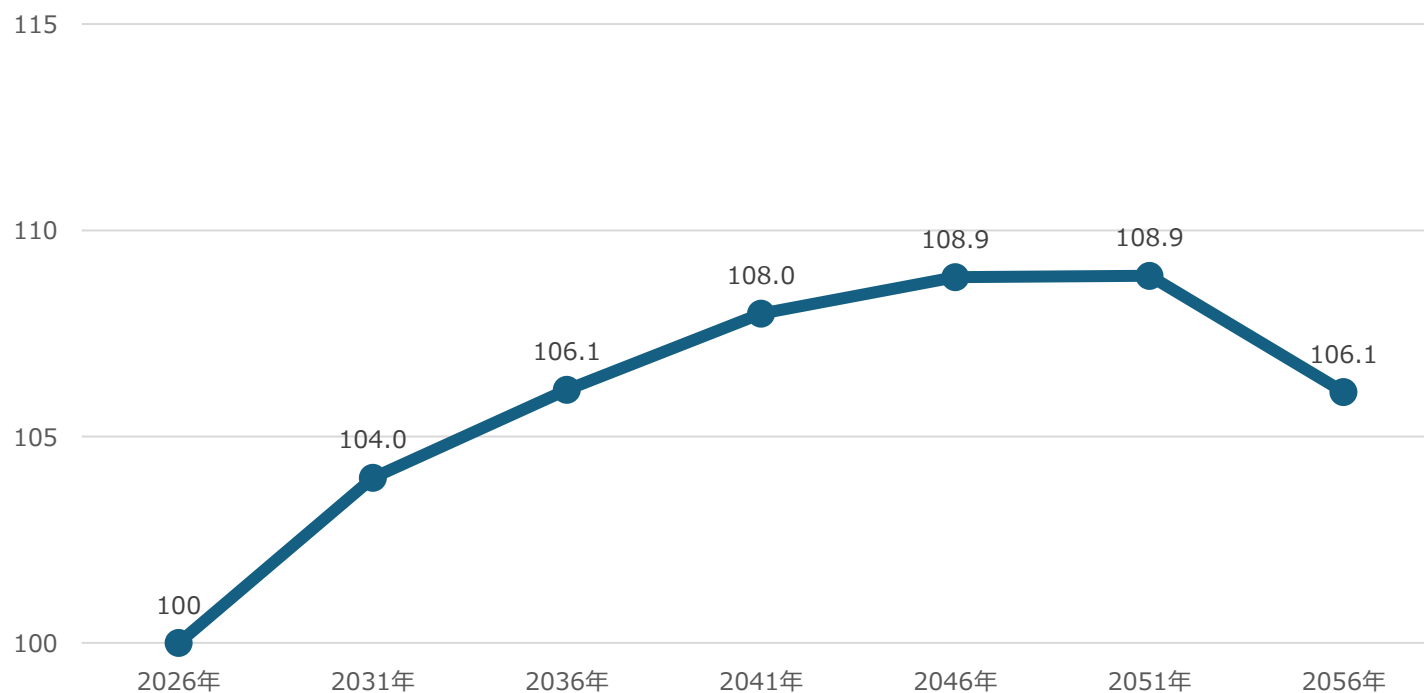
認知症有病者数

推計結果の概要	認知症有病者数は高齢化に伴い増加し続ける。 2056年には2026年比で約54%増加する見込み。
想定される変化・課題	介護・医療・相談支援など高齢者向けサービス需要が拡大する。 家族介護負担、見守り、権利擁護、地域での支援体制整備が課題。
推計方法・データソース	各年代の将来推計人口×認知症有病率（全国値）



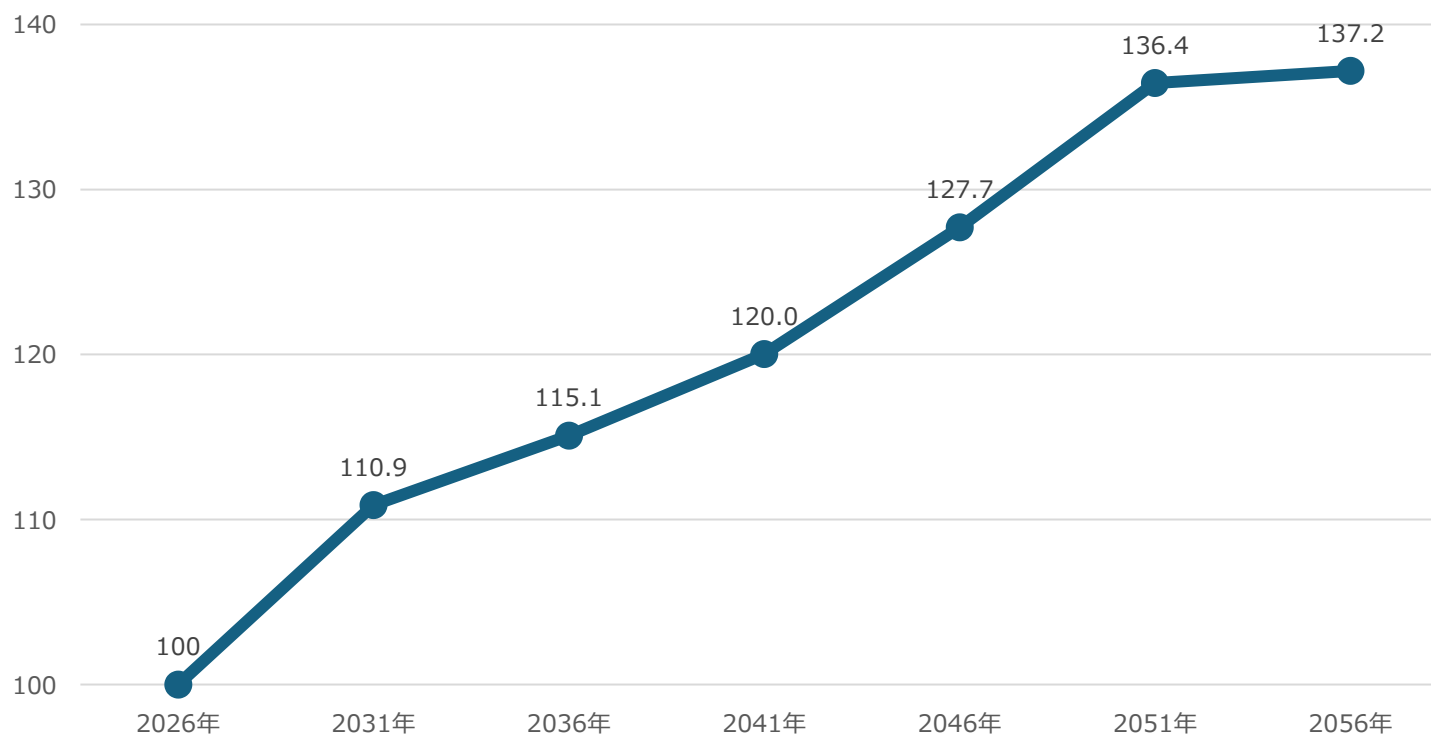
医療需要

推計結果の概要	医療需要は2051年頃まで増加し、その後やや低下する。 2056年時点でも2026年を上回る水準が見込まれる。
想定される変化・課題	生産年齢人口が減る中で医療需要が増え、人材確保が課題となる。 地域医療体制、在宅医療、予防・健康づくりの重要性が高まる。
推計方法・データソース	各年代の将来推計人口×医療需要（※） （※）日本医師会の算定方法に基づき、各年の需要量を以下で計算し、基準年の需要量 = 100として指数化 14歳以下×0.6 + 15～39歳×0.4 + 40～64歳×1.0 + 65～74歳×2.3 + 75歳以上×3.9



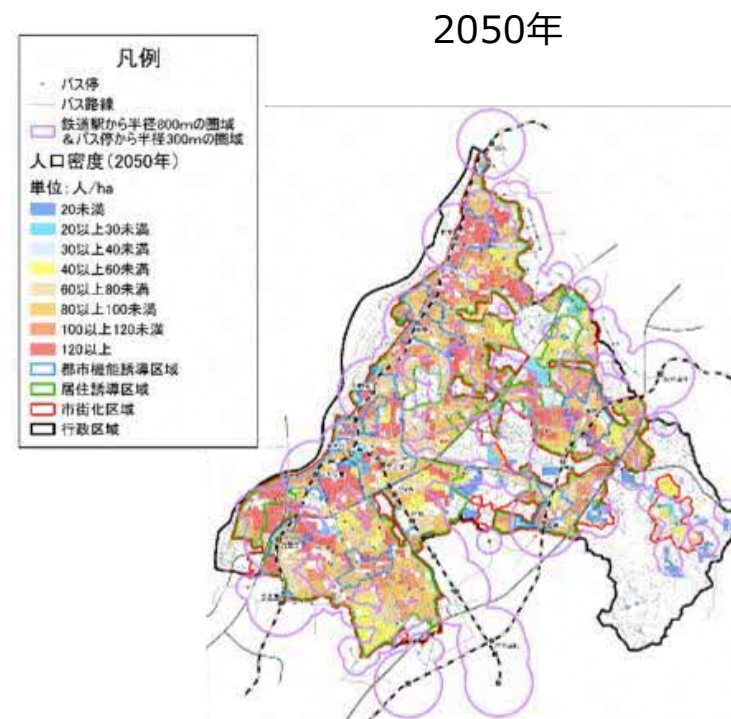
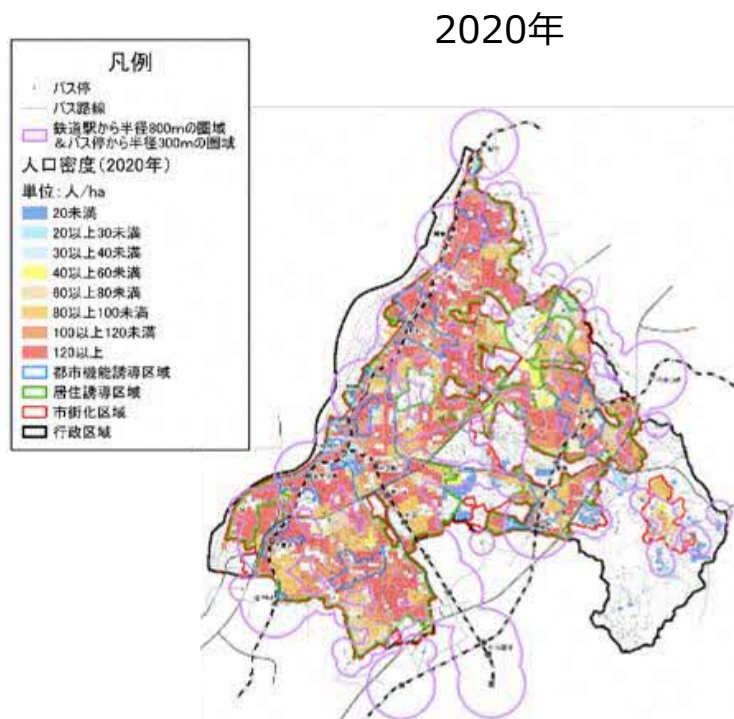
介護需要

推計結果の概要	介護需要は2056年まで継続的に増加する。 2056年には2026年比で約37%増加する見込み。
想定される変化・課題	介護人材・施設・在宅サービスの需要と供給のギャップ拡大が懸念。 介護予防、地域包括ケア、家族介護者支援の強化が必要。
推計方法・データソース	各年代の将来推計人口×介護需要 (※)日本医師会の算定方法に基づき、各年の需要量を以下で計算し、基準年の需要量 = 100として指数化 $40\sim64\text{歳} \times 1.0 + 65\sim74\text{歳} \times 9.7 + 75\text{歳以上} \times 87.3$



公共交通沿線地域の人口密度

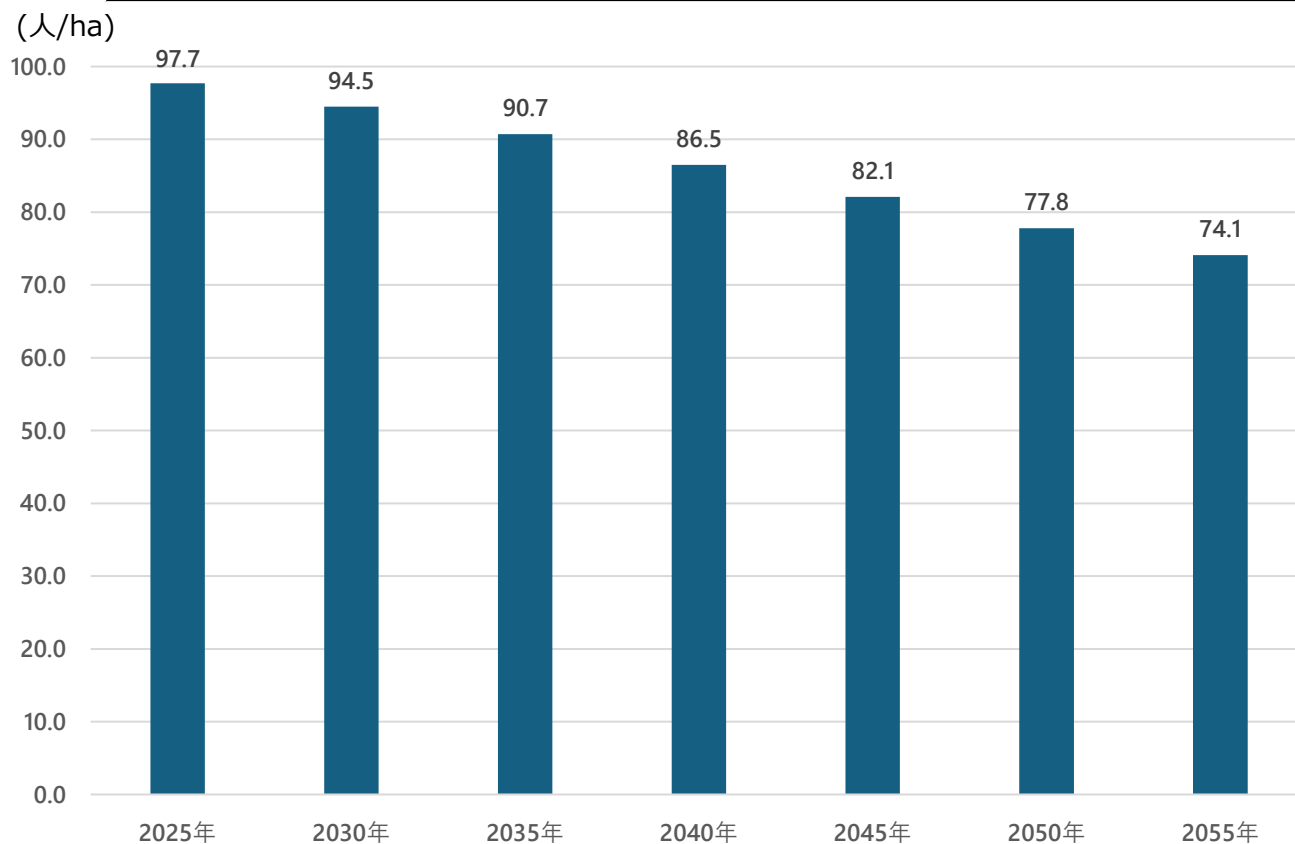
推計結果の概要	公共交通沿線地域では、2050年にかけて人口密度が低下する地域が広がる見込み。 鉄道駅や主要バス停周辺でも、一定の人口集積は維持される一方、郊外部を中心に低密度化が進む可能性がある。
想定される変化・課題	想定される変化・課題・人口密度の低下により、公共交通の利用者数が減少し、路線維持や運行本数の確保が難しくなるおそれがある。 公共交通沿線への居住誘導や拠点周辺への都市機能集約など、持続可能な交通ネットワークとまちづくりを一体的に進める必要がある。
推計方法・データソース	枚方市立地適正化計画から引用



※現在改定中のため、若干の変更が想定される

居住誘導区域内の人口密度

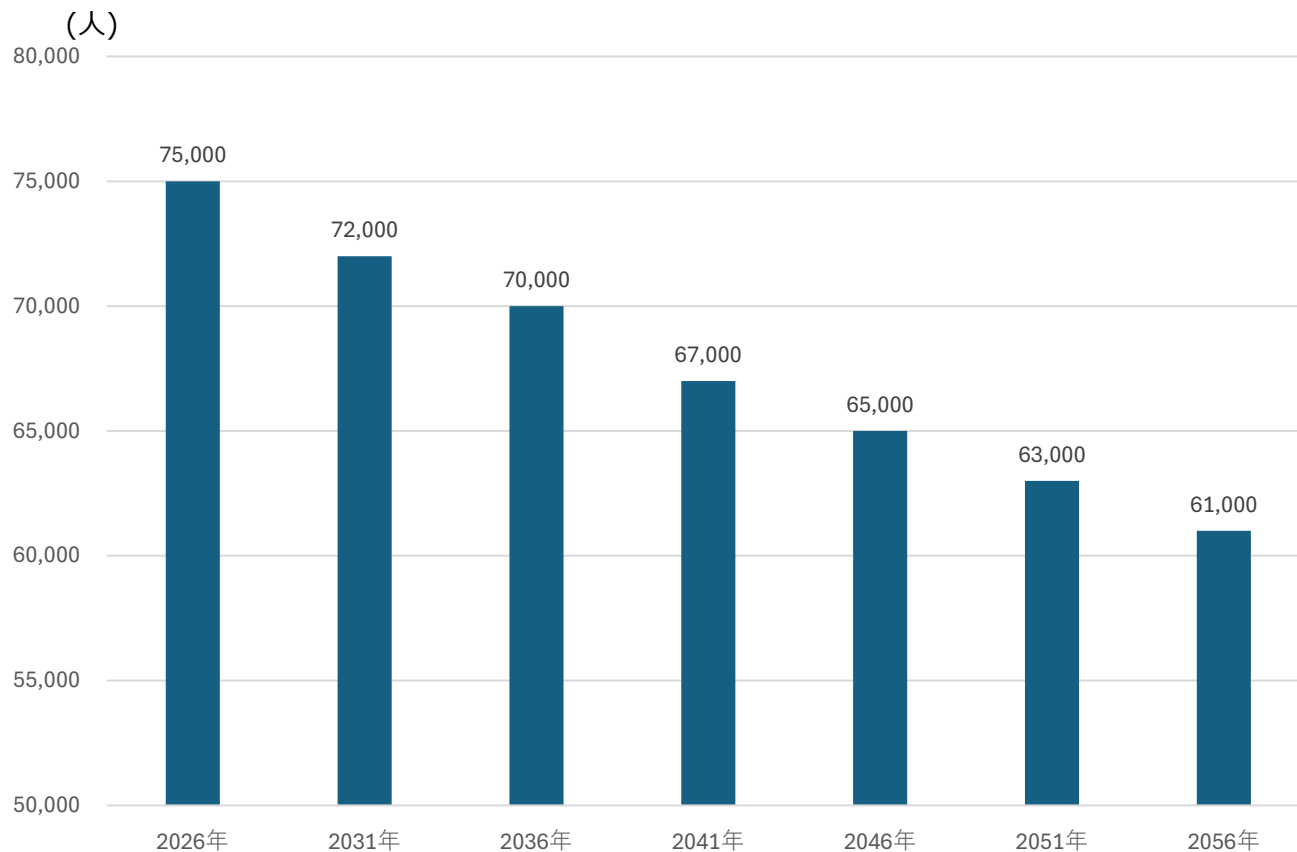
推計結果の概要	居住誘導区域内の人口密度は、2025年の97.7%から2055年の74.1%へ継続的に低下する見込み。2055年には2025年比で約24ポイント低下し、居住誘導区域内においても人口密度の低下が想定される。
想定される変化・課題	人口密度の低下により、生活サービスや公共交通の維持が難しくなるおそれがある。居住誘導区域への居住誘導を進めるとともに、区域変更の可能性も踏まえ、拠点周辺への都市機能集約や持続可能な市街地形成が必要となる。
推計方法・データソース	居住誘導区域内人口（令和5年国立社会保障・人口問題研究所推計人口を基に算出）÷居住誘導区域内の面積



※現在、当該推計に関係する計画の改定中のため、若干の区域などを変更する可能性あり

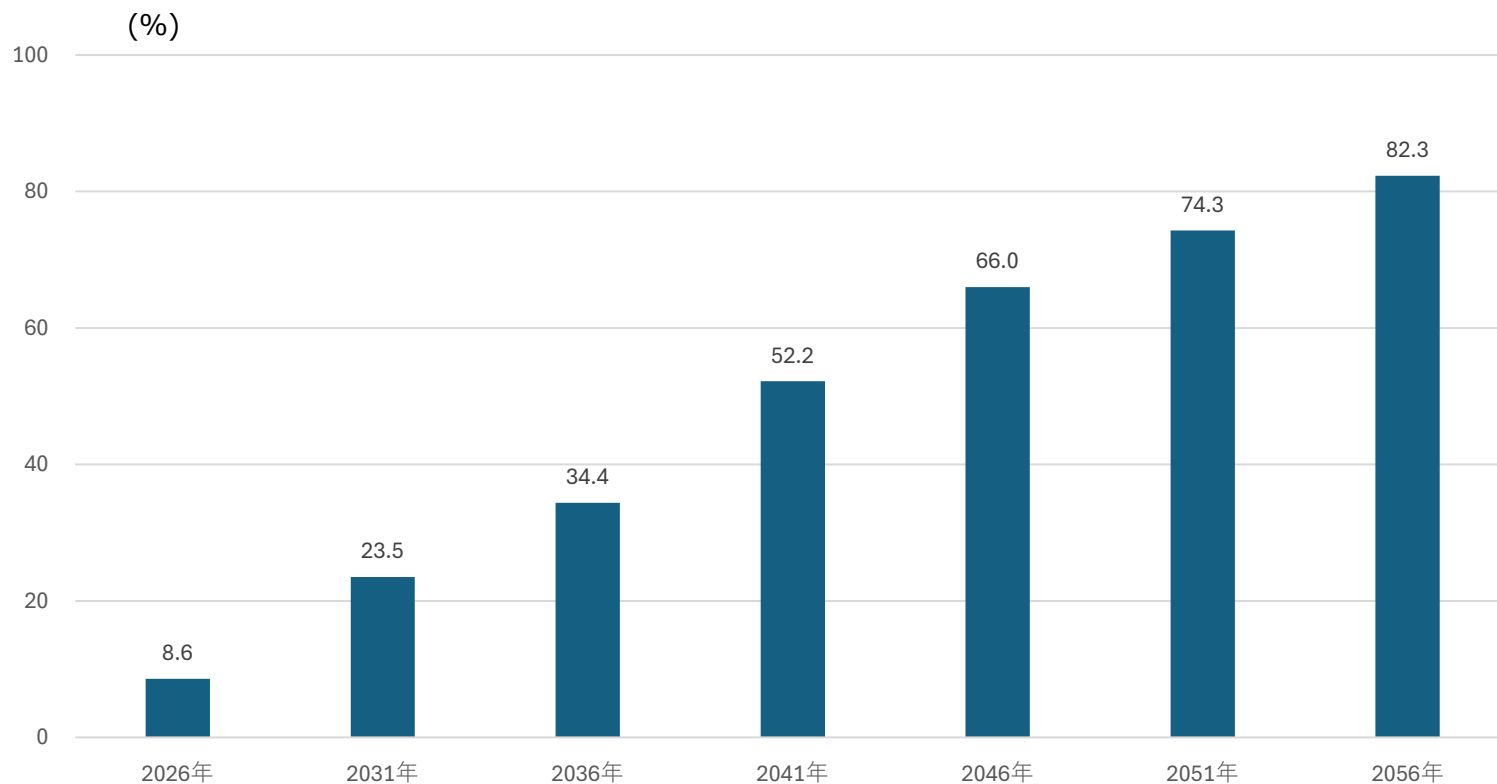
市内の京阪バス利用者数(1日あたり)

推計結果の概要	市内の京阪バス利用者数は、2026年の75,000人から2056年の61,000人へ継続的に減少する見込み。2056年には2026年比で約19%減少し、公共交通需要の縮小が想定される。
想定される変化・課題	利用者数の減少により、バス路線の維持や運行本数の確保が難しくなるおそれがある。今後、需要に応じた路線再編等が検討される可能性がある。
推計方法・データソース	令和8年度の市内の京阪バス利用者数×将来推計人口減少率



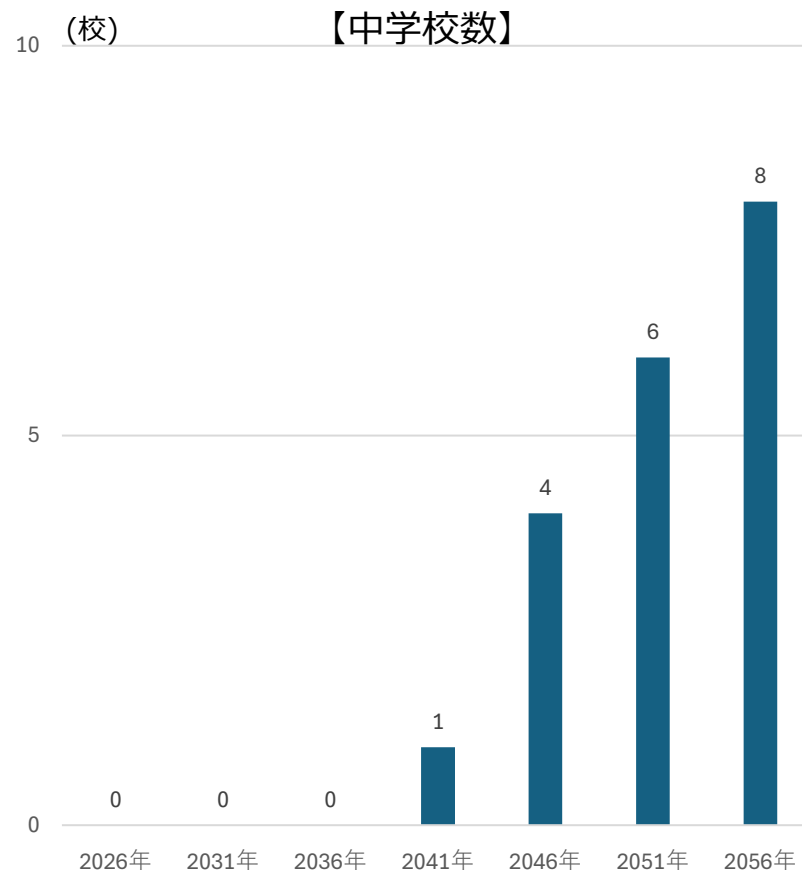
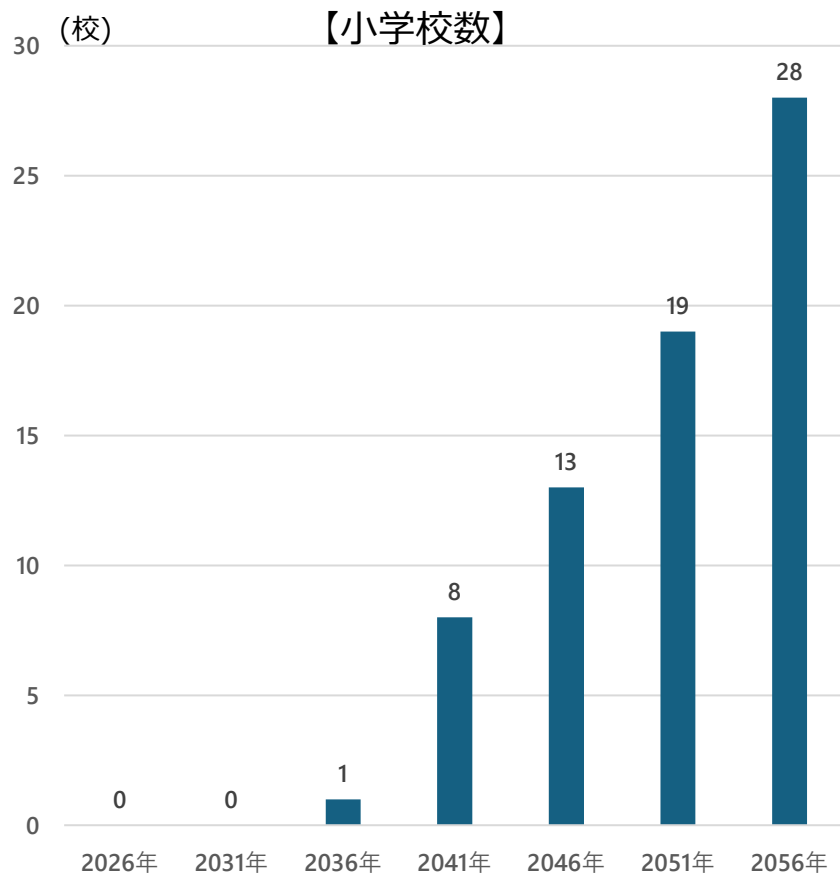
建築物の建替えの目安となる築60年以上の市有建築物の延床面積割合

推計結果の概要	市有建築物に占める築60年以上の延床面積割合は、2026年の8.6%から2041年には過半数の52.2%に達し、2056年には市有建築物の82.3%が建替え目安となる築60年以上となる見込み。
想定される変化・課題	老朽化した市有建築物が増加し、安全性確保や大規模改修・建替えの必要性が高まる。 財政負担の集中を避けるため、施設の更新・改修に係る費用の平準化や施設の長寿命化、施設総量の最適化など、公共施設マネジメントのさらなる取組が必要となる。
推計方法・データソース	建築後 60 年を迎えている市有建築物の延床面積／全市有建築物の延床面積 ※令和 8 年度の施設を現状のまま保有し続けた場合の推計



築80年超の小学校・中学校数

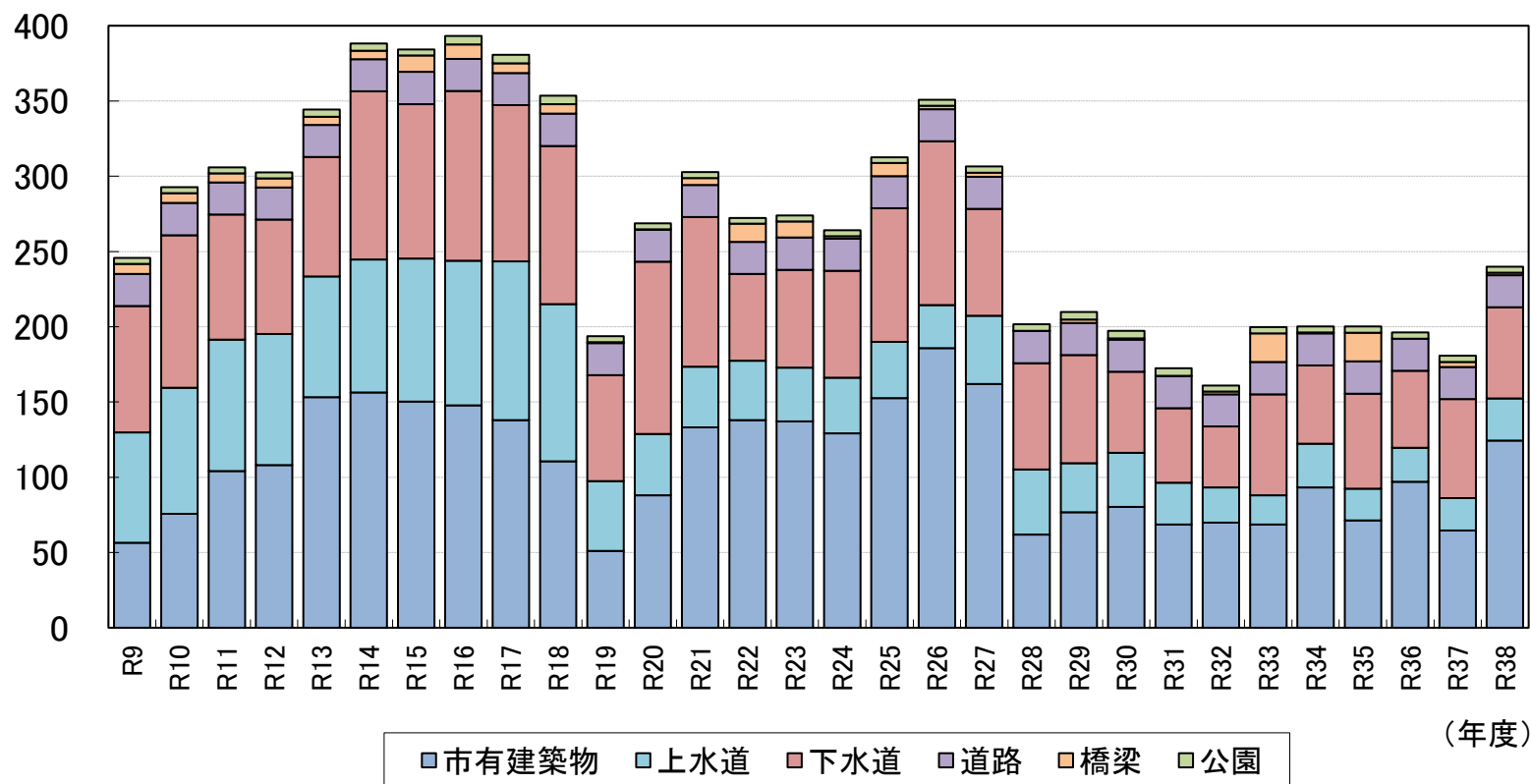
推計結果の概要	築80年超の小学校数は、2036年以降に増加し、2056年には28校となる見込み。 築80年超の中中学校数も2041年以降に増加し、2056年には8校となる見込み。
想定される変化・課題	老朽化が進む学校施設の増加により、安全性確保や大規模改修・建替えの必要性が高まる。 児童・生徒数の減少を踏まえ、学校施設の長寿命化、統廃合、複合化などを含めた計画的な施設マネジメントが必要となる。
推計方法・データソース	建築後80年を超える小学校・中学校の数（敷地内で最古の棟）



市有建築物・インフラ施設の更新・改修費用の推計

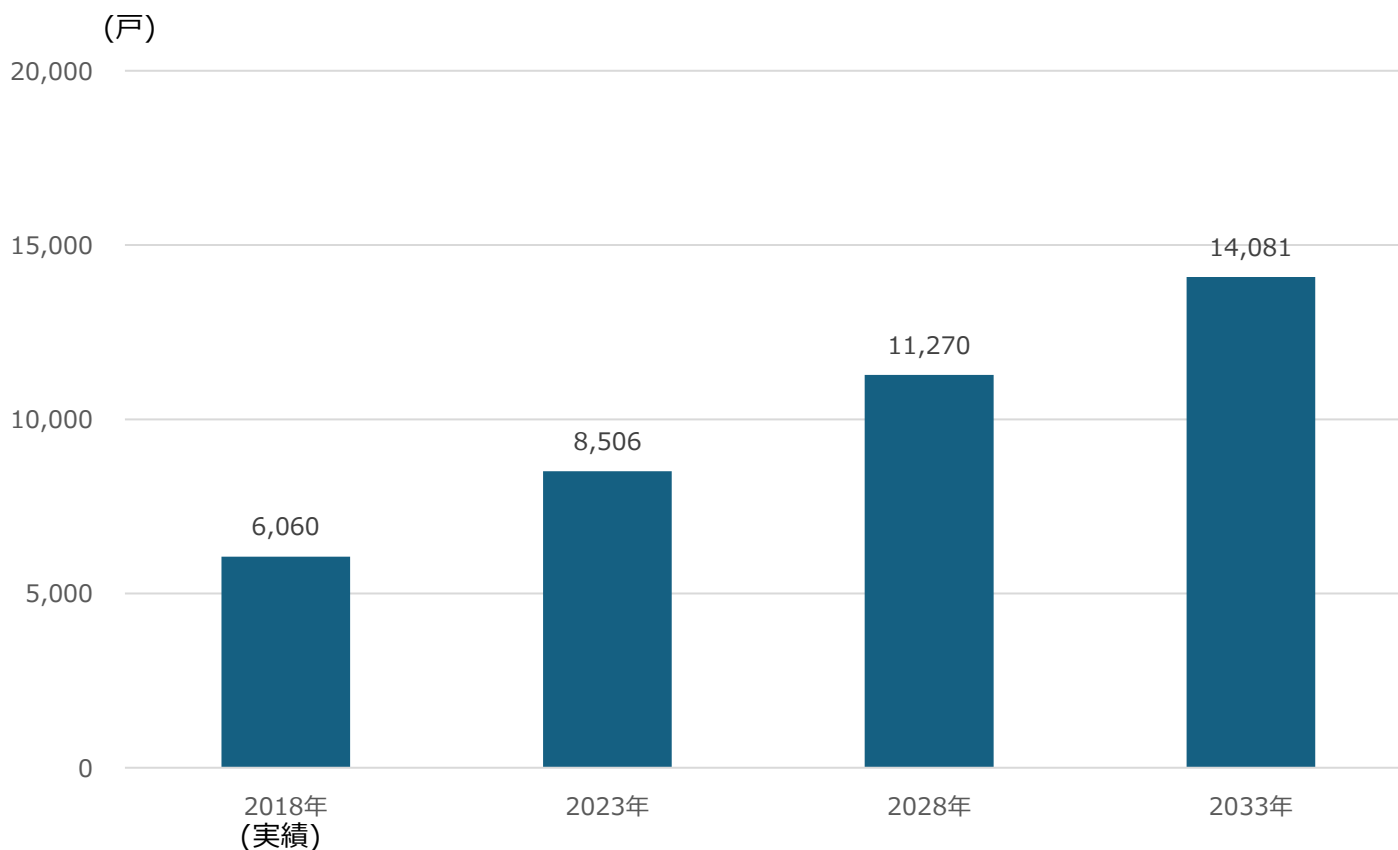
推計結果の概要	更新・改修費用は年度によって大きく変動し、2031年・2036年頃に大きな山が見込まれる。 市有建築物に加え、上水道・下水道・道路・橋梁・公園など、複数分野で継続的な更新需要が発生する。
想定される変化・課題	想定される変化・課題・更新時期が集中する年度では、財政負担や工事対応能力への影響が懸念される。 施設・インフラごとの優先順位付けを行い、長寿命化、平準化、統廃合・集約化を含めた計画的なマネジメントが必要となる。
推計方法・データソース	枚方市公共施設マネジメント推進計画から引用

(億円)



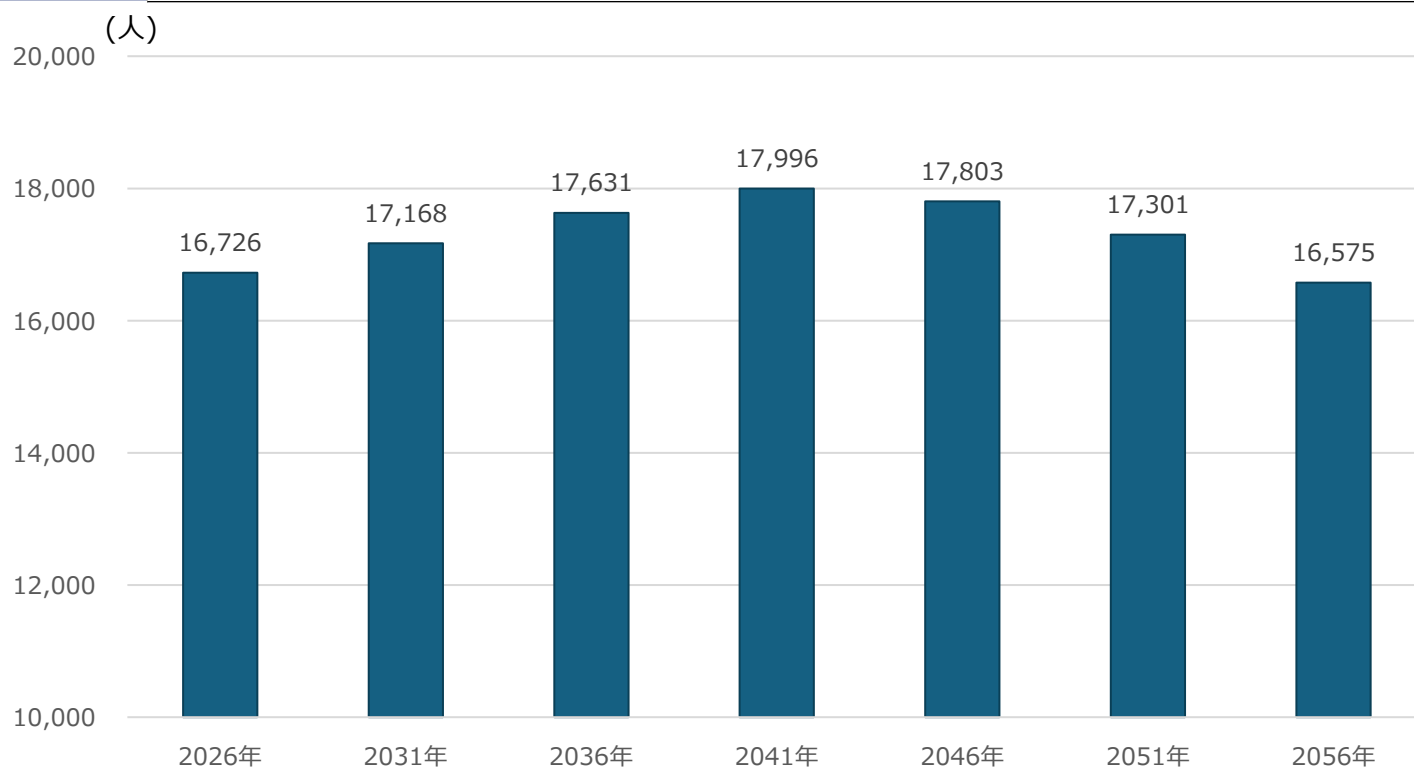
空き家数

推計結果の概要	空き家数は、H30年度の6,060戸からR15年度の14,081戸へ大きく増加する見込み。R15年度にはH30年度比で約2.3倍となり、住宅ストックの余剰が拡大する。
想定される変化・課題	管理不全空き家の増加により、防災・防犯、衛生、景観面での悪影響が懸念される。利活用可能な空き家の流通促進や、危険空き家の除却支援など、地域特性に応じた空き家対策の強化が必要となる。
推計方法・データソース	枚方市空家等対策計画から引用



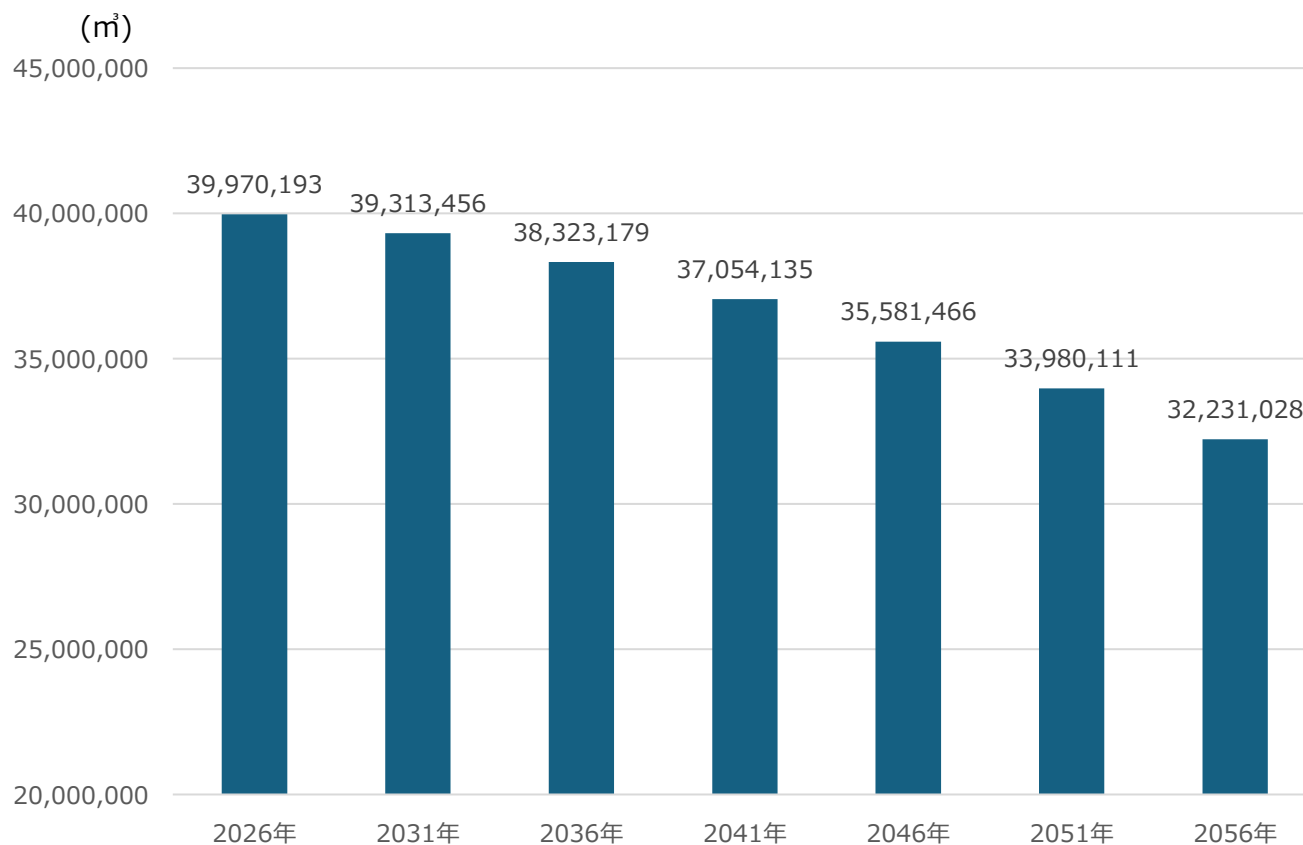
避難行動要支援者数

推計結果の概要	避難行動要支援者は、2026年から2041年にかけて増加し、2041年頃にピークを迎える。その後は減少に転じ、2056年には16,575人となる見込み。
想定される変化・課題	想定される変化・課題・高齢化の進行により、災害時に避難支援や安否確認を必要とする人が当面増加する。地域の支援者不足が懸念されるため、個別避難計画の実効性向上や、福祉・防災・地域コミュニティの連携強化が必要となる。
推計方法・データソース	以下の①＋② ①要介護認定者数 基準年（2023年）の要介護3～5の者の出現率×将来人口推計の65歳以上人口 ②要介護認定者以外の者の数（身体・精神・知的障害等） 基準年（2023年）の要介護認定者以外の者の数×人口減少率



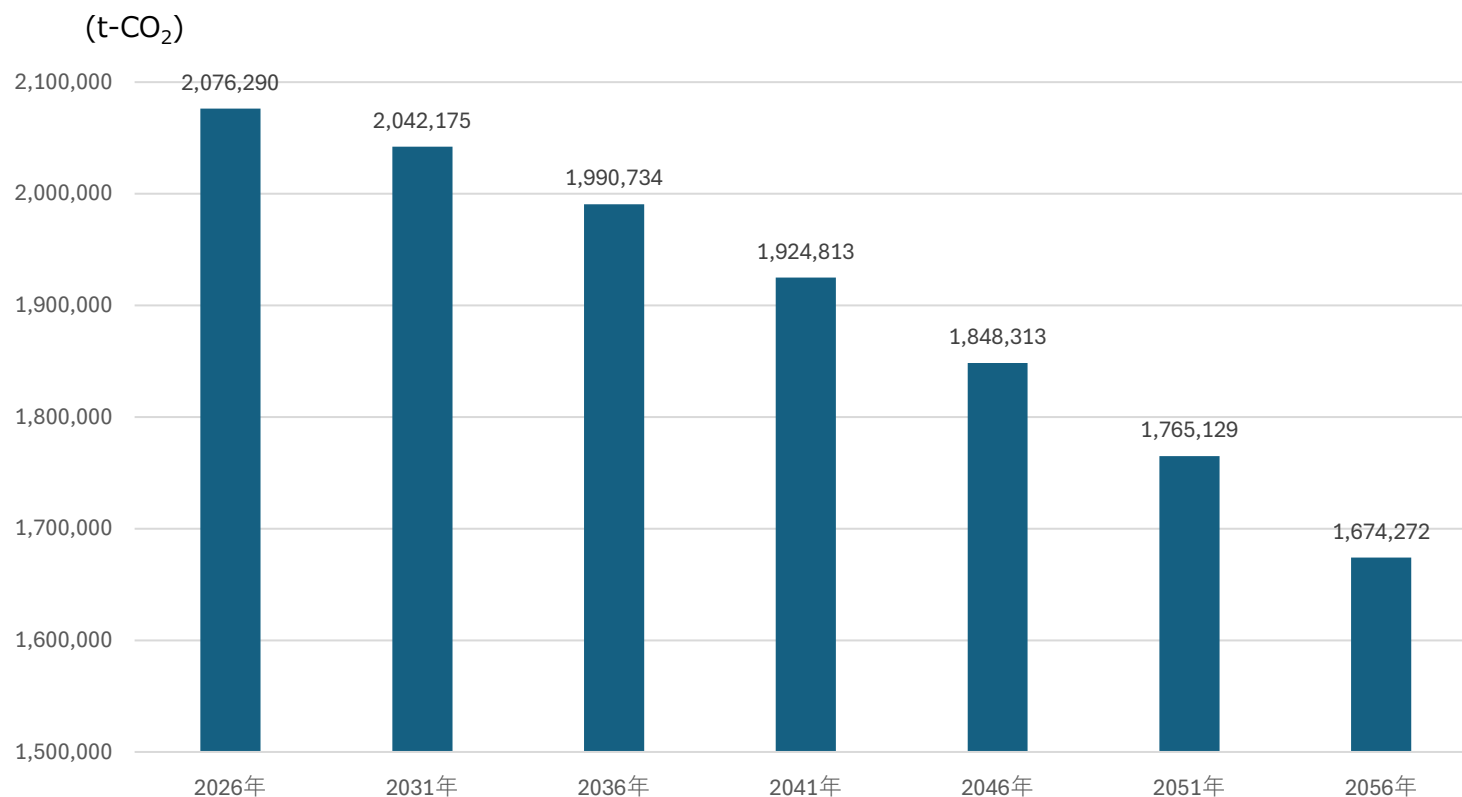
有収水量（家庭）

推計結果の概要	水道需要は2026年から2056年にかけて継続的に減少する。 2056年には2026年比で約19%減少し、約3,220万m ³ 規模となる見込み。
想定される変化・課題	水道料金収入の減少により、水道事業の経営への影響が懸念される。 人口減少下でも施設維持・更新は必要であり、施設規模や事業運営の効率化が課題となる。
推計方法・データソース	有収水量の1日1人当たり家庭用原単位（※1）×給水人口（※2） （※）公共施設マネジメント計画に記載の有収水量の1日1人当たりの家庭用原単位 （※）将来推計人口×最新値の上水道普及率



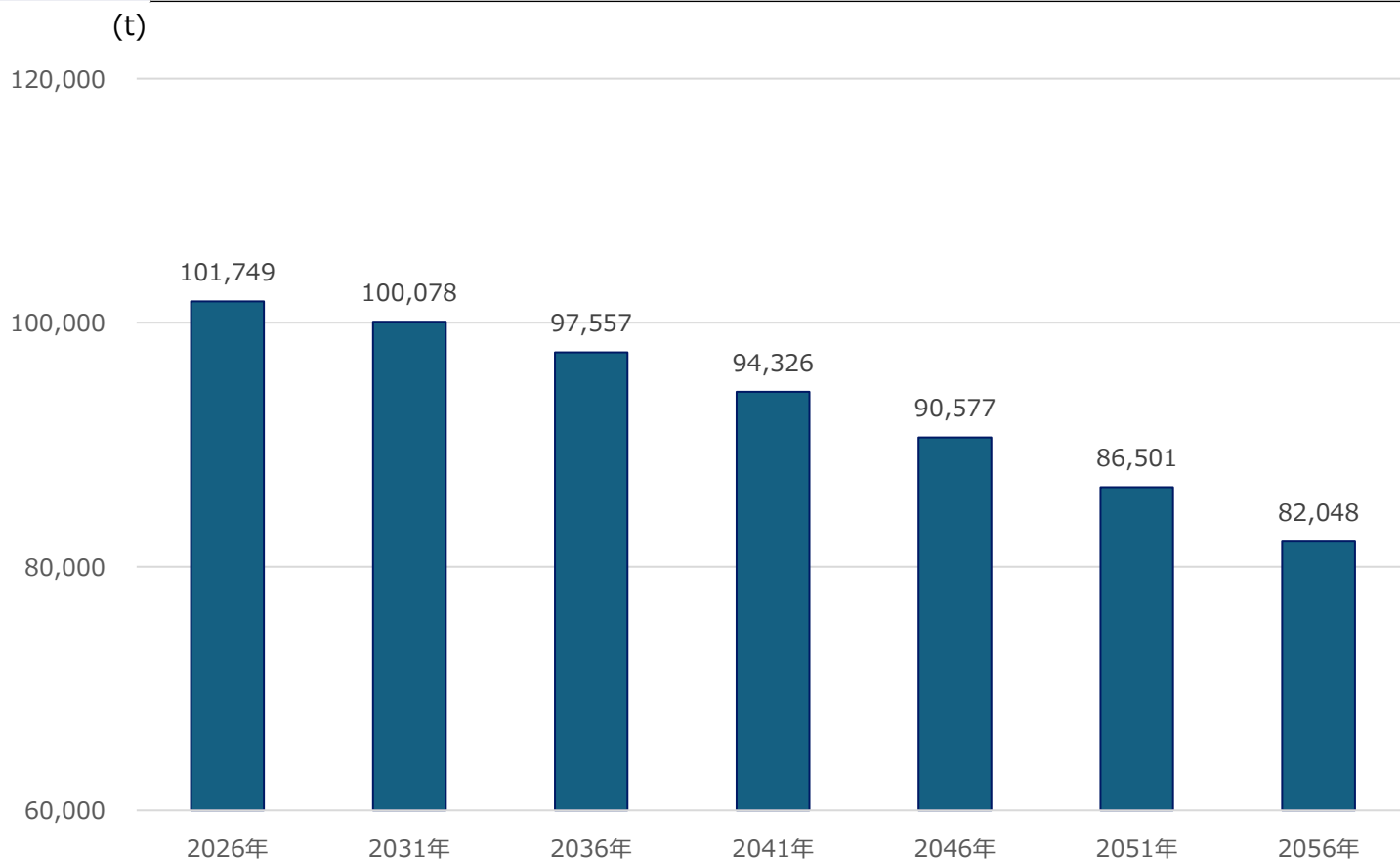
市域から排出される温室効果ガス排出量

推計結果の概要	市域から排出される温室効果ガス排出量は、人口減少に伴い2026年の2,076,290t-CO ₂ から2056年の1,674,272t-CO ₂ へ継続的に減少する見込み。 2056年には2026年比で約19%減少し、排出量全体は縮小傾向となる。
想定される変化・課題	排出量は減少する一方で、脱炭素目標の達成に向けては、さらなる削減施策の強化が必要となる。 家庭・事業所・交通部門などにおける省エネ化、再生可能エネルギー導入、公共施設の脱炭素化を計画的に進めることが課題となる。
推計方法・データソース	令和8年度の市民一人あたりの温室効果ガス排出量×将来推計人口



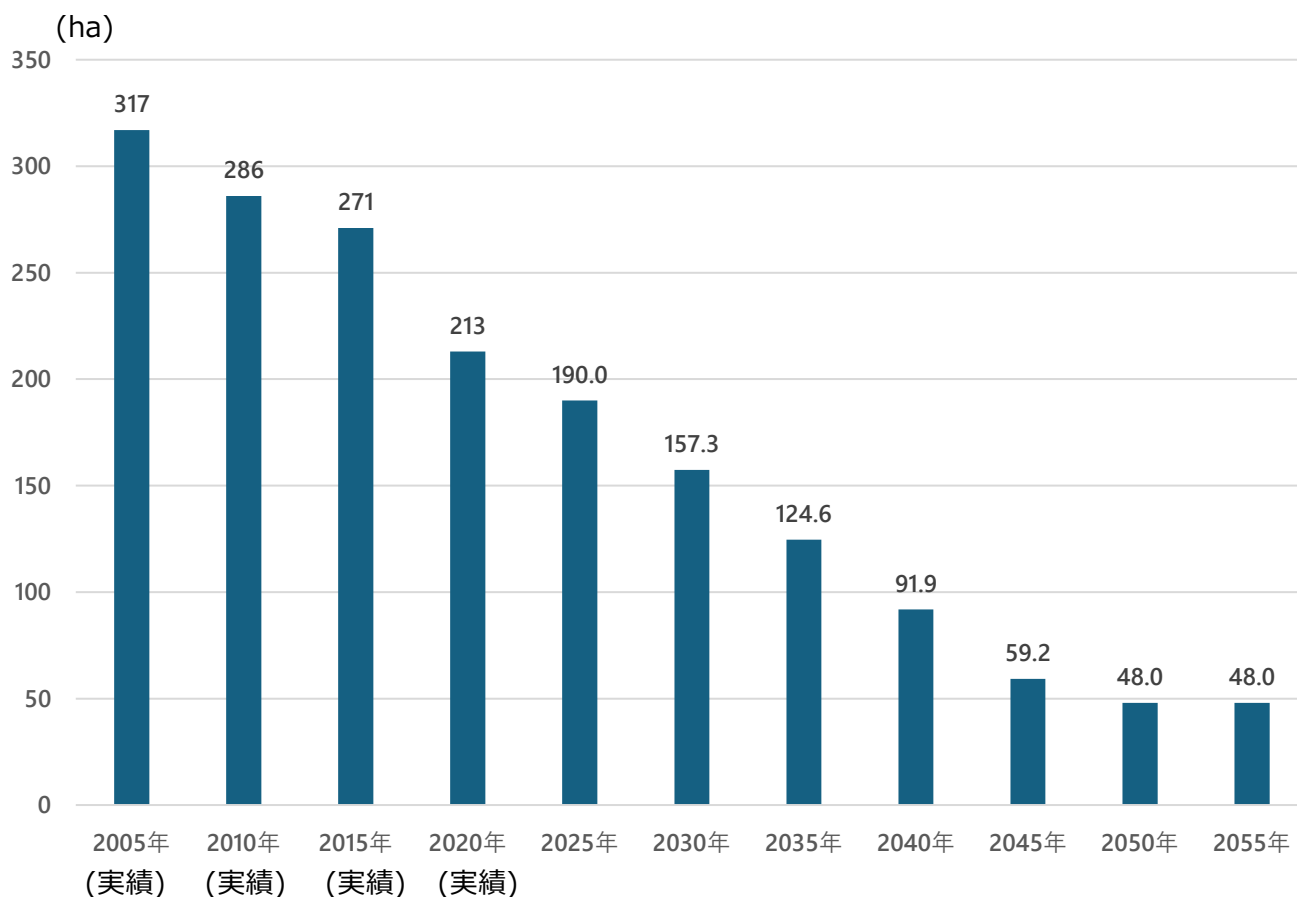
ごみ発生量（家庭ごみの年間発生量）

推計結果の概要	家庭ごみの年間発生量は人口減少に伴い減少する。 2056年には2026年比で約19%減少する見込み。
想定される変化・課題	人口密度低下により収集効率が下がるおそれがある。 処理施設の規模が相対的に過大となり、施設運営効率の低下が懸念される。
推計方法・データソース	基準年（2025年）の市民1人当たり家庭系ごみ発生量 × 将来推計人口



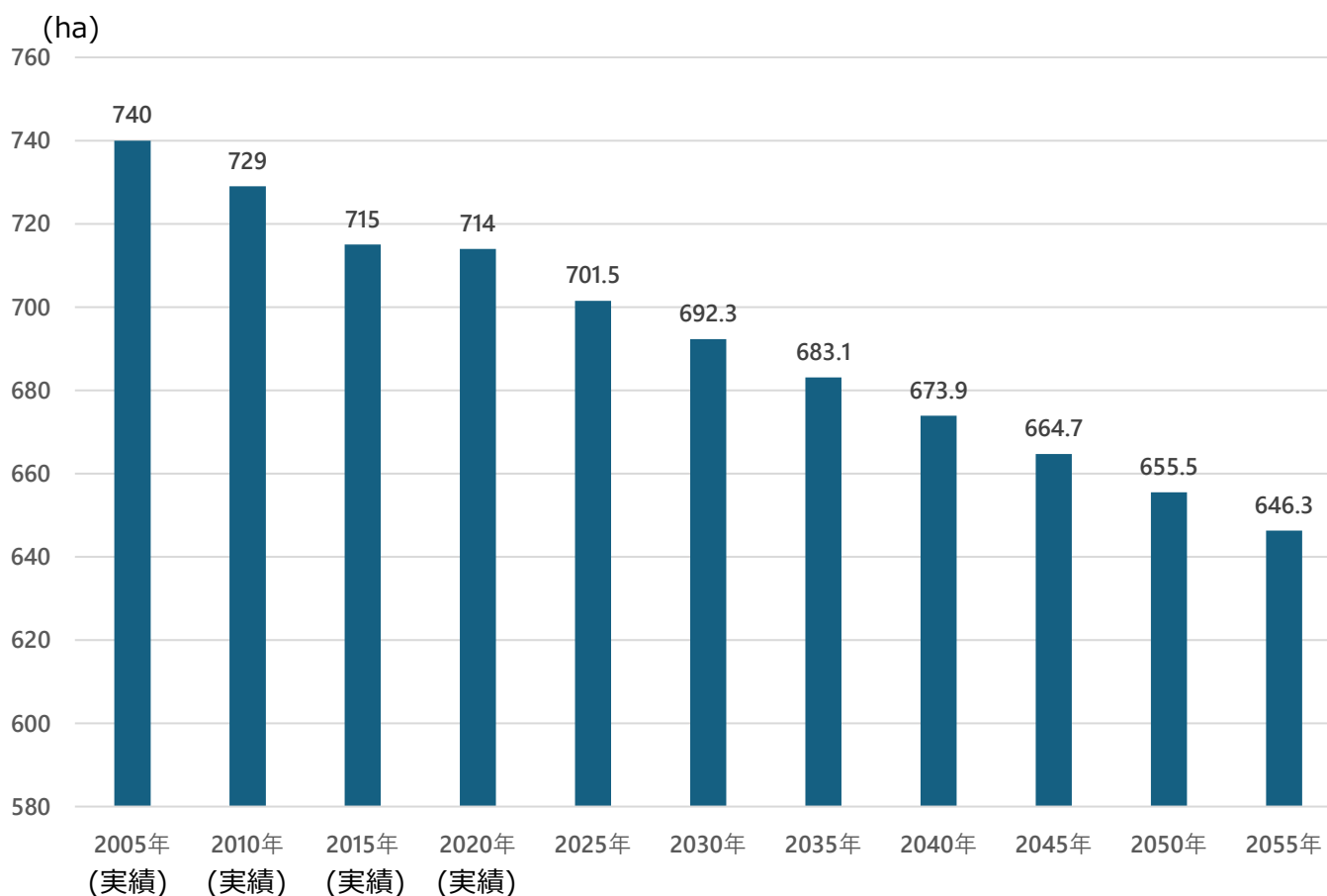
農地面積（経営耕地）

推計結果の概要	農地面積は2005年以降、一貫して減少傾向にある。 2050年には48.0haとなる見込みであり、経営耕地の大幅な縮小が想定される。
想定される変化・課題	農業の担い手不足や高齢化により、耕作放棄地の増加や農地管理の継続が難しくなるおそれがある。 農地の保全・集約化、担い手への農地利用集積など、持続可能な農業基盤の維持が課題となる。
推計方法・データソース	過去15年（2005～2020年）の実績をもとに線形回帰分析により推計 枚方農業振興地域整備計画で農用地面積が48haと指定されていることからその数値を最低値に設定



森林面積

推計結果の概要	森林面積は2005年以降、緩やかな減少傾向にある。 2055年には646.3haとなり、2005年比で約13%減少する見込み。
想定される変化・課題	森林の減少により、水源涵養、土砂災害防止、生物多様性保全などの公益的機能の低下が懸念される。 適切な森林管理や里山保全、担い手確保を進め、自然環境を維持していくことが課題となる。
推計方法・データソース	過去15年（2005～2020年）の実績をもとに線形回帰分析により推計



放置竹林

推計結果の概要	放置竹林面積は、2026年の115haから2056年の400haへ継続的に増加する見込み。2056年には2026年比で約3.5倍となり、管理が行き届かない竹林の拡大が想定される。
想定される変化・課題	放置竹林の拡大により、里山環境の悪化、農地・住宅地への侵入、土砂災害リスクの増加が懸念される。竹林の適正管理や伐採・利活用の促進、地域住民・事業者と連携した継続的な管理体制の構築が必要となる。
推計方法・データソース	「令和2年度 枚方市森林整備方針策定業務 調査報告書」より、地下茎で周囲に3(m/年)拡大すると仮定して推計

